

(2) 国立看護師等養成所の看護教育への期待

—大学院設置の可能性について—

荒 木 正 見

ON THE POSSIBILITY OF ESTABLISHING GRADUATE SCHOOLS OF NURSING EDUCATION

Masami ARAKI

小論の前提は、看護教育の国立看護師等養成所が独立行政法人になるという史上空前の大変革から多くの懸念される状況が指摘されることに対して、危機を好機に置き換えたいということである。その方法は本来多方面から遂行すべきことではあるが、小論では、その中のひとつ、現時点では当面の看護学校を維持しつつ、それらと一体の共同の高等教育機関（大学院）を設置する可能性を探ってみる。なお紙数の関係から論理的な提言に終始し、関係省庁からの各種通達や、アンケート調査などの、背景となる具体的資料を割愛したことを謝する。

看護教育の国立看護師等養成所が独立行政法人化する場合、もし何もしないでおけば、結局は一般の専門学校と同等になる。その場合、考えられる最大の危機は、看護大学などとの生存競争に敗れて、すべてを失って消滅するであろうということである。

筆者の実感では、2002年度の入学試験から、受験生の人気は専門学校から看護大学へと移行したと思われる。受験生の視点からは看護専門学校の最高峰が国立看護師等養成所であるにもかかわらず、専門学校の同年の入試では優秀な学校でさえ補欠を入れても定員割れしたところも出現している。たしかに社会全体の高学歴化という傾向の反映でもあろうが、後述するように、看護教育についてはその専門性において、ムード的な高学歴ではなく、最も総合的で崇高な職種だけに、社会全体の発展に即した知識と研究体制が求められるようになったと考えられる。しかし、それだからといって現在の国立看護師等養成所を廃止したり、まして、経営危機や表面上の学

生の人気がなくなったからという非本質的な理由で早い機会に消滅させたりするのは歴史的社会的損失である。

なぜなら、これまで培われてきた国立看護師等養成所の教育と研究のノウハウは、厚生労働省と看護職者のたゆまぬ努力によって、人の面においても内容の面においても日本の看護教育のスタンダードを提供してきたからである。ひとつの考え方としては、現在次々に生まれつつある看護大学や大学看護学部などに自然に吸収されればよいのではないかとも言える。しかし、大学教育というのは、それぞれの大学の独自性を重視するものである。そこでは、結局、各大学の事情に応じた要素に染められることになる。本来、個性的な教育同士の競争という側面は、教育と研究にとって望ましいことではあり各大学の個性は尊重すべきであるが、実際の運営においては教育や研究以外の要素が入ってしまうのが現状である。国立看護師等養成所の教育と研究のノウハウという「個性」は、過去の歴史を振り返れば、日本の看護教育の重要な柱として維持すべきものだと考えられる。

次に、ノウハウは人事にも絡んでくる。現在、国立看護師等養成所の教官は、厚生労働省の生涯的な研修システムのもとで受けた教育を生かして教育を行い、人事もその体系で成り立っている。他方、新たな看護師養成の中軸となる大学は文部科学省の基準に基づく人事と教育を遂行する。ここで問題になるのは、双方の人事基準の違いである。前者の教育を受けたものが、後者のシステムに編入するのは困難である。このようにしていく場所がなくなれば、これまで築きあげられてきた優れた人材

日本赤十字九州国際看護大学 The Japanese Red Cross Kyusyu International College of Nursing 教授
Address for reprints: Masami Araki, Professor, The Japanese Red Cross Kyusyu International
College of Nursing, 1-1 Asty, Munakata-city, Fukuoka 811-4157 JAPAN

Received June 26, 2003

Accepted November 21, 2003

とノウハウが捨てられることになる。

さらに、問題は学生におよぶ。将来的には学士と専門士の格差が出ることを知りつつも、4年間の大学教育を維持できる学費を捻出できない学生も多い。看護の総合性や多様性、人間理解を基本とする考え方からいえばそのようなハンディを乗り越えた看護師も大切である。このような学生の就学場所として質の高い教育現場を保障しなければならない。

以上のような理由で、現在の国立看護師等養成所、すなわち看護学校のネットワークを維持することが望ましいが、現状の流れのままでは単なる過去の遺物になりかねない。そこで求められるのが、現実を踏まえた大胆な改革である。

何事につけても机上の空論にならないためには、現実の社会的要請を考慮しなければならないし、社会的動き、とくに法整備の状況から具体的な可能性を探らなければならない。

看護教育における高等教育の要点は、生涯教育、すなわちリカレント教育である。国立看護師等養成所が独立行政法人になる場合、これまでの厚生労働省のネットワークにおけるリカレント教育がどうなるかはまだ不透明だが、現状の流れを踏襲するとしても、文部科学省の系列におけるリカレント教育が修士もしくは博士という分かりやすい資格を与えるのに比べれば、他の社会や国際社会に対する説得力が乏しいことは事実である。

そこで具体的に期待するのは、これまでのリカレント教育を生かした大学院教育システムを作り、すでに法的に可能になっている専門士の入学を積極的に推進することで、生涯を通じた高等教育を目指す場所にすることである。とくに、現在の教官は、実践を背景に教育を行うという点では現有の各大学教員よりも優れた面さえあるのだから優先的に入学し、看護学以外の知識をも獲得し、修士や博士という資格を得ていただくことを期待する。

ここで授業内容にも言及する。実際には多くの看護学大学院は定員を満たしていない。その原因のひとつは看護学の各科目に特化しようとするからであるように思える。各種の調査では、たしかに看護学の各科目が現場の

役に立っているという回答が多いが、実際には、技術や新しい機器の使用法などに限って言えば医療の最前線で働いている現職看護師は、現場のほうが日々新たな知識を得ることができる。筆者が本務校で看護学の若い研究者たちと実践しているのは、人間理解や人格発達論、哲学、倫理学、さらには文学、芸術などの、人間や文化に対する幅広い研究と理解であり、それらの知識と症例との関連を論理的にまとめる訓練である。実際、溢れるように豊かな体験とデータをお持ちの看護学の専門家なので、まとめるための少しのヒントで大きな理解へと結びつけられる。また、国際化に従って英語、中国語、韓国語などの近隣の外国の言語習得に対する期待もある。各種看護学の世界的な水準を常に提供すべく文献等を詳細に読破したり、各種の調査を実施したりするような研究とともに、最も総合的な実践と研究の領域をもつ看護の世界だけに、病院という現場の豊かな経験的知識を整理し深めるような科目を置くことも重要である。

さて、リカレント教育であるから、休職しながらの通学もあれば勤務しながらの通学もある。通学、在学の便や定員を考えれば、全国をいくつかのブロックにわけ、各ブロックの中心的な場所にひとつずつくらい大学院を置くことが望ましい。

調査によれば最大の難点は経営である。経営もそして医療サイドからのニーズを得て貢献するためにも、病院を含めたネットワークの協力が必要である。みんなで運営する大学院を作り、研修等も行って少しでも経済的に助けになるように配慮し、生涯参加できる教育システムを目指す。現在の看護学校と一体になった教育システムとして、受験生にもアピールする。将来的に4年制大学が必要になればそのように発展させてもよい。看護協会をはじめとする他の研修システムとの相互扶助的な協力も必要だし、双方の利益になる方向をめざさなければならない。そのような運営こそが、看護教育の質を高めることにもなる。法的可能性と施設はあるのだから小さいものからでもスタートすることを期待する。

(平成15年6月26日受付)

(平成15年11月21日受理)